令和６年度

道路関係補正予算配分概要

目　　次

Ⅰ．令和６年度道路関係補正予算配分方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ．令和６年度道路関係補正予算配分総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅲ．事業別概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅳ．都道府県別等配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

Ⅴ．配分箇所の具体事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

令 和 ６ 年 １ ２ 月

国 土 交 通 省 道 路 局

国 土 交 通 省 都 市 局

Ⅰ．令和６年度道路関係補正予算配分方針

１．一般公共事業

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和６年 11 月 22 日閣議決定）に基づき、

Ⅰ．日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
Ⅱ．物価高の克服
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
Ⅲ．国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～

の三つの柱について、所要の経費が計上されたところである。なお、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、以下の事業について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
〇生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等
〇こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進
〇インフラ、交通、物流等の分野におけるＧＸの推進

国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～
〇国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
〇道路インフラの局所的な防災・減災対策等
〇道路インフラに係る老朽化対策
〇デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進
〇災害対応体制の強化

２．国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ．令和６年度道路関係補正予算配分総括表

［総事業費］　（単位：百万円）

区　　分	直轄事業			補助事業			合　　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	43, 207	10, 668	53, 875	57, 060	0	57, 060	100, 267	10, 668	110, 935
国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	170, 941	51, 280	222, 221	217, 476	0	217, 476	388, 417	51, 280	439, 697
防災・減災及び国土強靱化の推進	170, 941	51, 280	222, 221	217, 476	0	217, 476	388, 417	51, 280	439, 697
小　　計	214, 148	61, 948	276, 096	274, 536	0	274, 536	488, 685	61, 948	550, 633
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	19, 092	12, 200	31, 292	4, 914	0	4, 914	24, 006	12, 200	36, 206
合　　計	233, 240	74, 148	307, 388	279, 450	0	279, 450	512, 691	74, 148	586, 839

（注）事業費ベース

※「防災・減災及び国土強靱化の推進」には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

※この他に、「Ⅰ.日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」の柱に、調査費やデジタル庁一括計上分、大口・多頻度割引の最大割引率を 40%から 50%に拡充する措置の延長（令和8年3月末まで）を実施するための経費（国費 78 億円）がある。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金（国費 3,506 億円）及び社会資本整備総合交付金（国費 612 億円）、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 370 億円）等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

Ⅲ. 事業別概要

計数は直轄及び補助の事業費である。（この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。）

○日本経済・地方経済の成長

・生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等

76,452 百万円

空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路など、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備等を推進。

・こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

30,592 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和３年８月４日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、交通安全対策を実施するために必要な舗装修繕についてあわせて推進。

・インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

3,891 百万円

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路照明の LED 化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。

○国民の安心・安全の確保

・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

224,283 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

60,124 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

・道路インフラに係る老朽化対策

139,270 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

・デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進

11,029 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、AI や ICT 技術等を活用した道路管理体制の強化等を実施。

・災害対応体制の強化

4,992 百万円

令和6年能登半島地震等を踏まえ、災害対応に係る支援体制・機能の強化を図るため、トイレコンテナなどの資機材等を充実。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

［直轄事業］

区分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～			国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～			防災・減災及び国土強靱化の推進			小　　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	1,800	1,093	2,893	17,624	10,905	28,529	17,624	10,905	28,529	19,424	11,998	31,422
東北地方整備局	930	1,759	2,688	9,655	7,551	17,206	9,655	7,551	17,206	10,585	9,310	19,895
関東地方整備局	16,466	1,313	17,779	20,314	6,412	26,726	20,314	6,412	26,726	36,780	7,725	44,505
北陸地方整備局	1,430	711	2,141	7,793	3,458	11,251	7,793	3,458	11,251	9,223	4,169	13,392
中部地方整備局	12,200	1,170	13,370	18,624	6,222	24,846	18,624	6,222	24,846	30,824	7,392	38,216
近畿地方整備局	1,803	1,235	3,038	26,413	5,958	32,371	26,413	5,958	32,371	28,216	7,194	35,409
中国地方整備局	2,280	1,854	4,134	25,905	4,909	30,814	25,905	4,909	30,814	28,185	6,763	34,948
四国地方整備局	870	259	1,129	12,103	1,913	14,016	12,103	1,913	14,016	12,973	2,172	15,145
九州地方整備局	3,869	1,167	5,036	31,210	3,641	34,851	31,210	3,641	34,851	35,079	4,808	39,887
沖縄総合事務局	1,560	106	1,666	1,300	312	1,612	1,300	312	1,612	2,860	418	3,278
合　計	43,207	10,668	53,875	170,941	51,280	222,221	170,941	51,280	222,221	214,148	61,948	276,096

（注）事業費ベース

※防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

※この他に、調査費等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

（単位：百万円）

国庫債務負担行為（ゼロ国債）			合　　計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
5, 100	3, 275	8, 375	24, 524	15, 273	39, 797
2, 800	2, 360	5, 160	13, 385	11, 670	25, 055
2, 292	200	2, 492	39, 072	7, 925	46, 997
1, 000	908	1, 908	10, 223	5, 077	15, 300
1, 500	1, 070	2, 570	32, 324	8, 462	40, 786
2, 100	2, 550	4, 650	30, 316	9, 744	40, 059
1, 600	700	2, 300	29, 785	7, 463	37, 248
600	150	750	13, 573	2, 322	15, 895
1, 800	987	2, 787	36, 879	5, 795	42, 674
300	0	300	3, 160	418	3, 578
19, 092	12, 200	31, 292	233, 240	74, 148	307, 388

［補助事業］ （単位：百万円）

区分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	防災・減災及び国土強靱化の推進	小　計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合　計
北海道	1,151	13,143	13,143	14,294	322	14,616
青森県	374	5,003	5,003	5,377	1,386	6,763
岩手県	363	4,490	4,490	4,853	－	4,853
宮城県	577	2,510	2,510	3,087	－	3,087
秋田県	705	3,473	3,473	4,178	900	5,078
山形県	2,183	7,618	7,618	9,800	565	10,365
福島県	762	16,149	16,149	16,912	－	16,912
茨城県	1,107	1,911	1,911	3,018	－	3,018
栃木県	1,555	8,994	8,994	10,549	－	10,549
群馬県	557	5,839	5,839	6,396	－	6,396
埼玉県	1,740	3,640	3,640	5,380	545	5,925
千葉県	786	1,660	1,660	2,446	－	2,446
東京都	2,263	3,237	3,237	5,500	41	5,541
神奈川県	1,700	2,345	2,345	4,045	－	4,045
山梨県	1,136	7,202	7,202	8,339	－	8,339
長野県	1,971	12,660	12,660	14,632	－	14,632
新潟県	2,123	6,633	6,633	8,756	－	8,756
富山県	985	2,942	2,942	3,927	－	3,927
石川県	1,122	1,932	1,932	3,054	－	3,054
岐阜県	687	6,572	6,572	7,259	－	7,259
静岡県	1,934	2,760	2,760	4,694	－	4,694
愛知県	4,237	7,988	7,988	12,225	845	13,070
三重県	55	4,252	4,252	4,307	－	4,307
福井県	257	5,031	5,031	5,289	－	5,289
滋賀県	1,669	3,250	3,250	4,919	－	4,919
京都府	1,928	3,582	3,582	5,510	－	5,510
大阪府	1,172	3,779	3,779	4,951	－	4,951
兵庫県	306	8,322	8,322	8,629	－	8,629
奈良県	1,910	2,737	2,737	4,646	－	4,646
和歌山県	361	1,583	1,583	1,944	－	1,944
鳥取県	1,262	1,677	1,677	2,939	－	2,939
島根県	812	1,605	1,605	2,417	－	2,417
岡山県	693	3,405	3,405	4,098	－	4,098
広島県	3,363	1,811	1,811	5,174	－	5,174
山口県	403	2,442	2,442	2,845	－	2,845
徳島県	1,435	2,592	2,592	4,027	－	4,027
香川県	1,033	1,973	1,973	3,006	－	3,006
愛媛県	587	3,572	3,572	4,158	－	4,158
高知県	138	2,138	2,138	2,276	－	2,276
福岡県	731	1,768	1,768	2,499	－	2,499
佐賀県	934	3,117	3,117	4,051	－	4,051
長崎県	2,593	6,777	6,777	9,370	－	9,370
熊本県	2,532	4,756	4,756	7,288	－	7,288
大分県	970	8,134	8,134	9,104	－	9,104
宮崎県	606	2,905	2,905	3,511	－	3,511
鹿児島県	481	4,677	4,677	5,158	310	5,468
沖縄県	810	2,890	2,890	3,700	－	3,700
合　計	57,060	217,476	217,476	274,536	4,914	279,450

（注）事業費ベース
※上表はすべて本省配分である。
※防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金（国費3,506億円）及び社会資本整備総合交付金（国費612億円）がある。
※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

Ⅴ．配分箇所の具体事例

１．日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等）			
熊本県 （大津町～熊本市）	一般国道５７号 大津道路 大津熊本道路（大津西～合志） 大津熊本道路（合志～熊本）	 80 200 1,997	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：18.6km ・補正予算（追加額）投入効果 物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、国道５７号大津道路、大津熊本道路（大津西～合志）において調査設計、大津熊本道路（合志～熊本）において改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。
京都府 （城陽市）	一般府道 山城総合運動公園城陽線 城陽橋	667	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：0.7km ・補正予算（追加額）投入効果 物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般府道山城総合運動公園城陽線（城陽橋）の橋梁上部工を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

（注）事業費ベースで作成。

１．日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進）			
島根県 （益田市）	島根県 通学路緊急対策推進計画 一般県道 （美濃地石見横田停車場線）	647	・事業内容：歩道整備 ・事業延長：0.18km ・補正予算（追加額）投入効果 通学路等の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、一般県道美濃地石見横田停車場線の歩道整備を実施することで、ソフト対策の強化と一体となった交通安全対策を推進する。

（注）事業費ベースで作成。

１．日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（インフラ、交通、物流等の分野におけるＧＸの推進）			
宮城県 （大崎市、登米市）	一般国道４号 一般国道４５号 一般国道４７号 一般国道１０８号 道の駅周辺	14	・事業内容：EV充電施設案内サインの設置 ・補正予算（追加額）投入効果 次世代自動車への転換の潮流を踏まえ、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の普及と走行環境の向上に貢献。

（注）事業費ベースで作成。

３．国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策）			
愛知県、静岡県 （東栄町、新城市） （浜松市）	一般国道４７４号 佐久間道路・三遠道路	2,031	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：27.9km ・補正予算（追加額）投入効果 令和７年度の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道４７４号佐久間道路・三遠道路 の改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
愛媛県 （大洲市～八幡浜市）	一般国道１９７号 夜昼道路	430	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：4.2km ・補正予算（追加額）投入効果 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道１９７号夜昼道路の切土工事・法面工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

（注）事業費ベースで作成。

３．国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（道路インフラの局所的な防災・減災対策等）			
鹿児島県 （霧島市）	一般国道１０号 鹿児島１０号維持管理	25	・事業内容：法面対策 ・事業延長：0.06km ・補正予算（追加額）投入効果 土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、一般国道１０号霧島市国分上之段地区において、現場吹付法枠工等の法面対策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。
長野県 （上田市）	長野県 無電柱化推進計画事業 （主要地方道 長野上田線 天神）	647	・事業内容：無電柱化 ・事業延長：0.45km ・補正予算（追加額）投入効果 電柱倒壊による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、天神工区の電線共同溝工事を実施することで、市街地の第二次緊急輸送道路における無電柱化を推進。

（注）事業費ベースで作成。

３．国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
（道路インフラに係る老朽化対策）			
新潟県 （三条市）	一般国道８号 新潟８号道路維持管理	50	・事業内容：舗装修繕 ・事業延長：0.2km ・補正予算（追加額）投入効果 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道８号三条市千把野新田地区において、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。
（災害対応体制の強化）			
山形県 （飯豊町）	一般国道１１３号 山形１１３号維持管理	30	・事業内容：防災用コンテナ型トイレの配備 ・補正予算（追加額）投入効果 能登半島地震において有用性が確認された防災用コンテナ型トイレを直轄一体型の「道の駅」に配備し、平常時は「道の駅」のサービス機能向上に活用、災害時は被災地へ派遣して被災地ニーズに対応する。

（注）事業費ベースで作成。

（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		（百万円）	
北海道 （中川郡音威子府村 ～中川町）	一般国道４０号 音威子府バイパス	1,500	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：19.0km ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である中川地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期期間を避けた施工を行うことで、令和７年度の開通がより確実になる。
宮城県 （黒川郡大衡村）	一般国道４号 大衡道路	920	・事業内容：幹線道路ﾈｯﾄﾜｰｸ整備 ・事業延長：4.5km ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である大衡地区の改良工事、舗装工事の早期発注が可能となり、冬期期間を避けた施工を行うことで、大衡村大衡字萱刈場～大衡村駒場字蕨崎の令和８年度の開通がより確実になる。
北海道 （江別市）	一般国道１２号 野幌末広町交差点改良	140	・事業内容：交差点改良 ・事業量：1箇所 ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である江別市野幌末広町地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。

（注）事業費ベースで作成。

参考資料　配分箇所の具体事例

日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等

・一般国道57号　中九州横断道路　大津道路、大津熊本道路（大津西～熊本）　・・・ 別紙1

・一般府道　山城総合運動公園城陽線（城陽橋）　・・・ 別紙2

こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

・島根県通学路緊急対策推進計画（一般県道　美濃地石見横田停車場線）　・・・ 別紙3

インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

・一般国道4号、45号、47号、108号　道の駅周辺　・・・ 別紙4

国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

・一般国道474号　三遠南信自動車道　佐久間道路・三遠道路　・・・ 別紙5

・大洲・八幡浜自動車道　一般国道197号　夜昼道路　・・・ 別紙6

道路インフラの局所的な防災・減災対策等

・一般国道10号　鹿児島10号維持管理　・・・ 別紙7

・長野県無電柱化推進計画事業（主要地方道　長野上田線　天神工区）　・・・ 別紙8

道路インフラに係る老朽化対策

・一般国道8号　新潟8号維持管理　・・・ 別紙9

災害対応体制の強化

・一般国道113号　山形113号維持管理（道の駅への防災用コンテナ型トイレの配備）　・・・ 別紙10

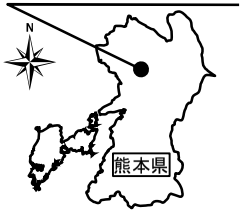
一般国道57号 中九州横断道路 大津道路、大津熊本道路（大津西～熊本）

直轄【道路】別紙1

○物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、国道57号大津道路、大津熊本道路（大津西～合志）において調査設計、大津熊本道路（合志～熊本）において改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

《位置図》

一般国道57号
大津道路
大津熊本道路（大津西～合志）
大津熊本道路（合志～熊本）



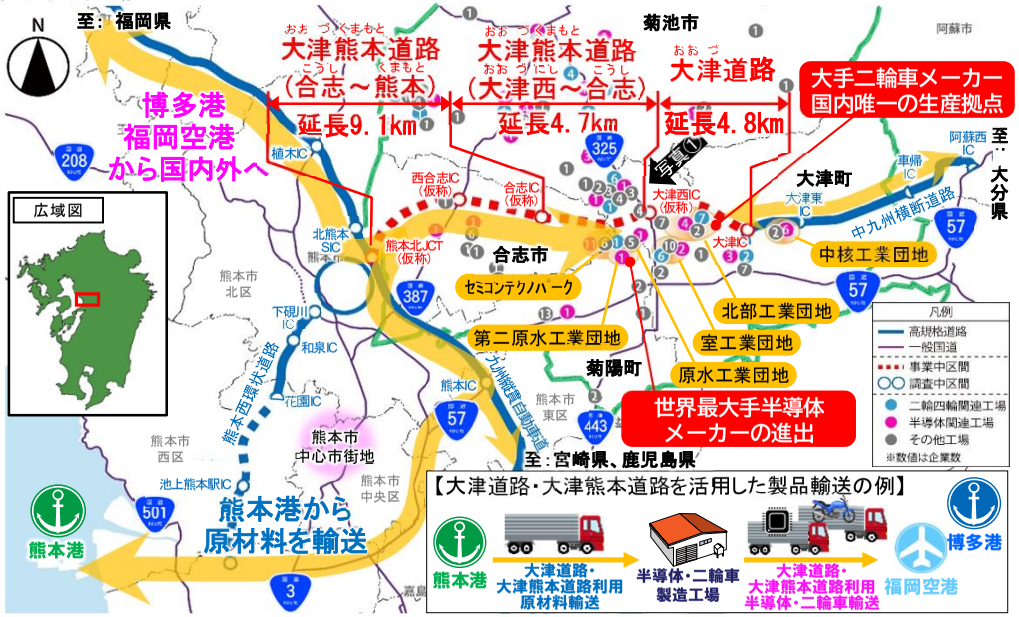
《諸元等》

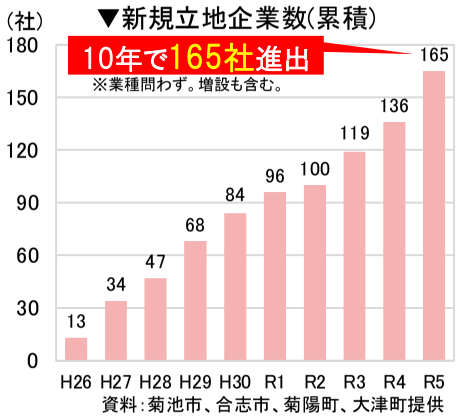
事 業 区 間 ： 熊本県菊池郡大津町大字高尾野～熊本市北区大鳥居町

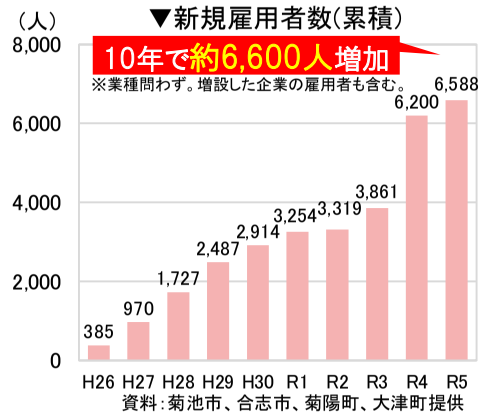
延　　長 ： 18．6km
大津道路：4.8km
大津熊本道路（大津西～合志）：4.7km
大津熊本道路（合志～熊本）：9.1km

令和6年度補正配分額（事業費）
： 22．8億円
大津道路：0.8億円
大津熊本道路（大津西～合志）：2.0億円
大津熊本道路（合志～熊本）：20.0億円

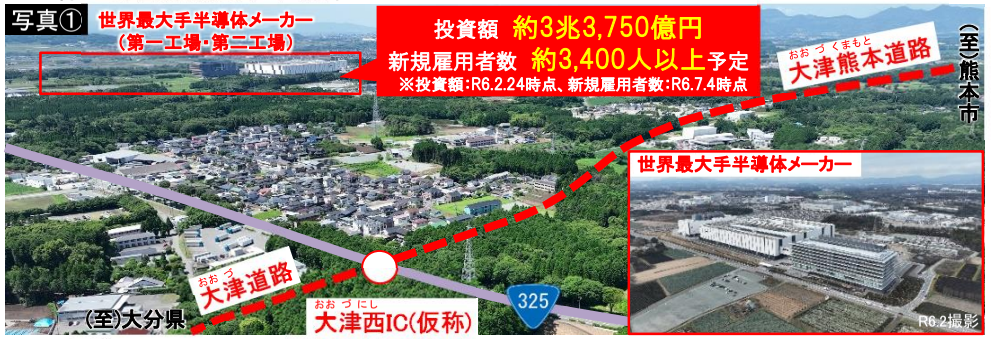
《平面図》







▼沿線への世界最大手半導体メーカーの進出（R6.2.24開所）



《効果》

○ 大津道路、大津熊本道路沿線地域※は製造品出荷額が県内第1位の工業地域であり、半導体関連工場や二輪四輪車関連工場等が集積。新たな工業団地の開発も進んでいる。

※：菊池市、合志市、菊陽町、大津町

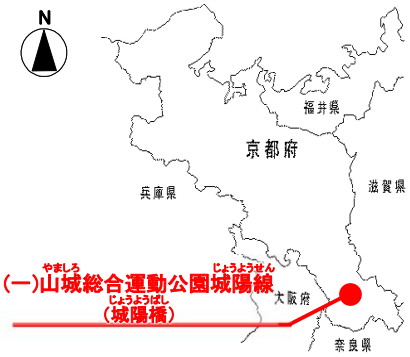
○ 広域道路ネットワーク整備により、走行性の向上と所要時間の短縮が図られ、沿道地域の更なる産業発展、地域活性化が期待されている。

一般府道　山城総合運動公園城陽線（城陽橋）

補助【道路】別紙2

○物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般府道山城総合運動公園城陽線（城陽橋）の橋梁工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

《位置図》



《諸元等》

事業区間　：京都府城陽市富野
事業主体　：京都府
延　　長　：0．7km
令和6年度補正配分額（事業費）
　　：6．7億円

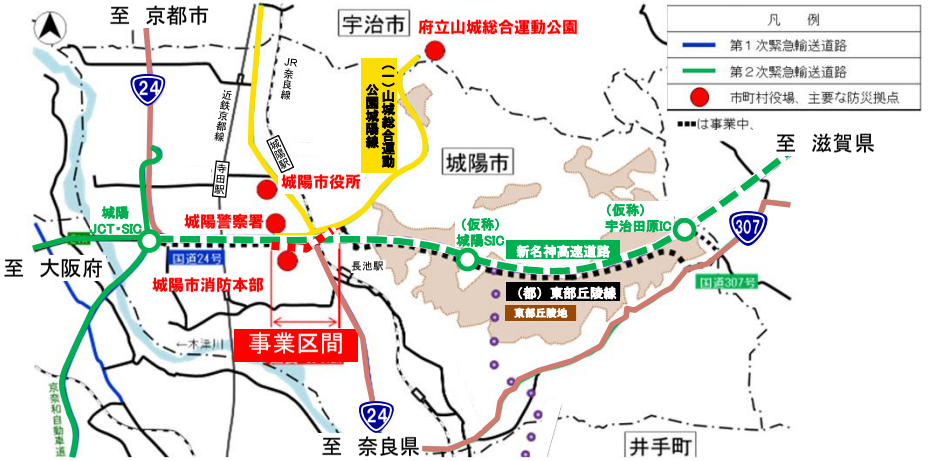
《整備効果》　本事業区間を4車線化整備することで、産業の活性化や広域的な地域間交流圏を形成するとともに、災害発生時において、新名神をはじめとする広域的な道路ネットワークとの連携を強化

【地域産業の発展を支援】

《平面図》

《現地状況》

【緊急輸送道路の機能強化】

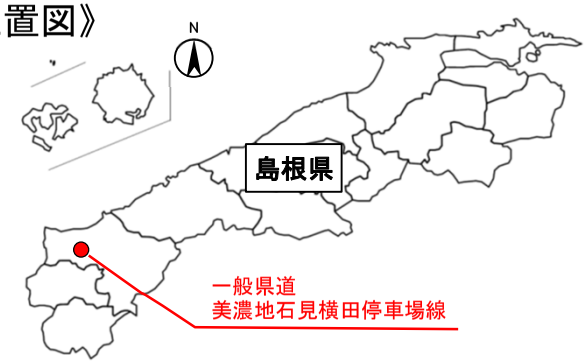


島根県通学路緊急対策推進計画（一般県道　美濃地石見横田停車場線）

補助【道路】別紙3

○令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、一般県道美濃地石見横田停車場線の歩道設置工事等の対策を実施することで、警察や学校が実施するソフト対策の強化と一体となった交通安全対策を推進。

《位置図》



《島根県通学路緊急対策推進計画》
令和6年度補正配分額（事業費）：６．５億円

《個別事例》
○路　線　名：一般県道　美濃地石見横田停車場線
○事業箇所：島根県益田市向横田町
○整備延長：０．18km
○事業主体：島根県

対策内容		
【公安委員会・警察】 ・横断歩道 【学校】 ・学校による安全教育	＋	【道路管理者】 ・歩道設置 ・カラー舗装

《現地状況写真》

小学生が歩道がない道路を通行

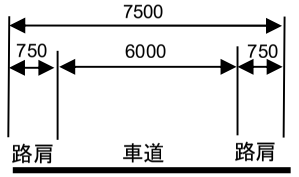
小・中学生が狭い歩行空間を通行する必要があるため危険

歩道を設置

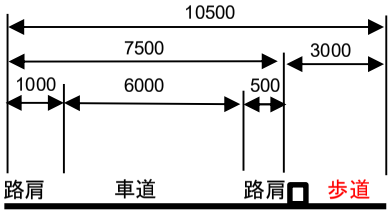
《平面図》

《横断図》

対策前（歩道が無い）



対策後（歩道設置W=3.0m）



一般国道4号、45号、47号、108号　道の駅周辺

直轄【道路】　別紙4

【課題・背景等】
○カーボンニュートラルの早期実現を図るため、道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進。
○次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。
○道路における再生可能エネルギーの活用に向けて、道路空間において太陽光発電設備を設置。

《実施内容（例）》

【道路照明のLED化】
道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進

道路照明のLED化（イメージ）

【EV充電施設への案内サイン】
道の駅に設置されているEV充電施設への案内サインを整備

EV充電施設案内サインの設置（イメージ）

【太陽光発電設備の設置】
道路空間において、太陽光発電設備を設置

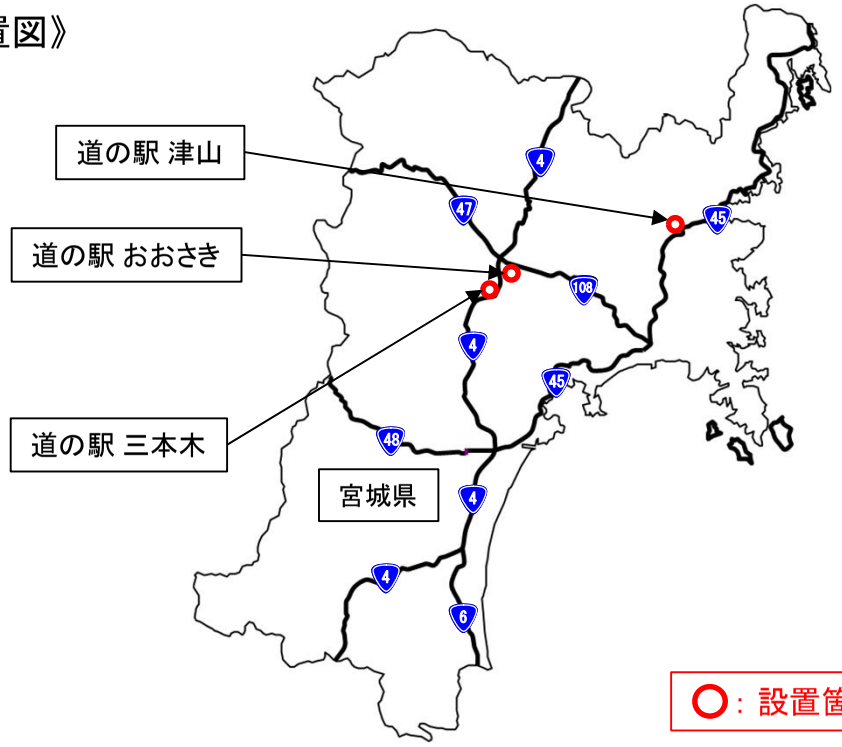
太陽光発電施設の設置（イメージ）

《配分箇所の具体事例（EV充電施設への案内サイン）》

事業箇所　：　一般国道4号、45号、47号、108号
道の駅周辺（宮城県大崎（おおさき）市、登米（とめ）市）

令和6年度補正配分額（事業費）　：　0．1億円

《位置図》



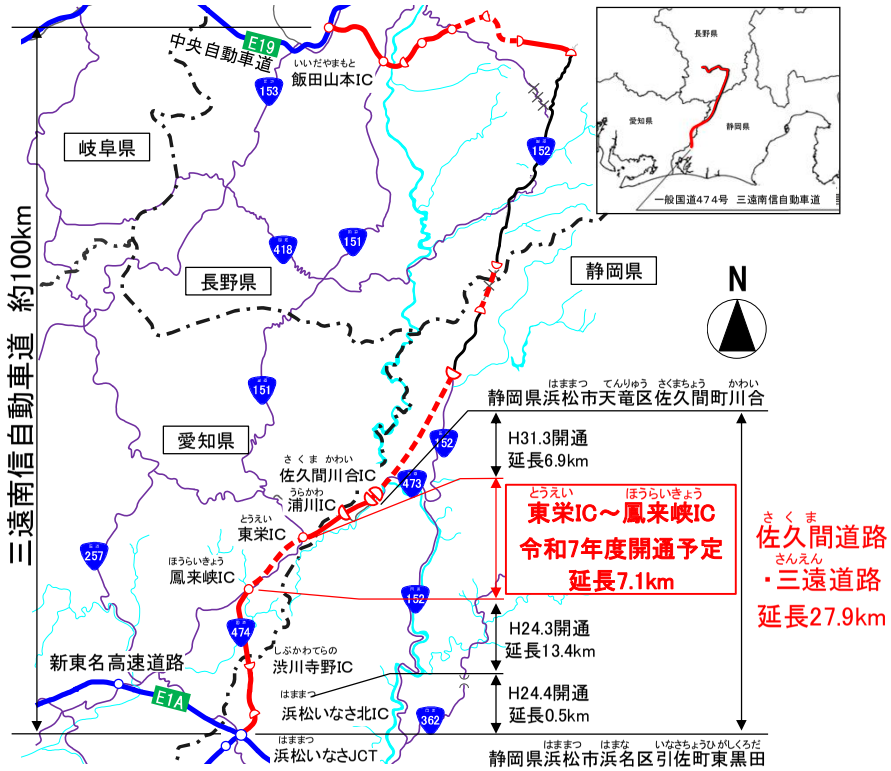
一般国道474号　三遠南信自動車道　佐久間道路・三遠道路

直轄【道路】別紙5

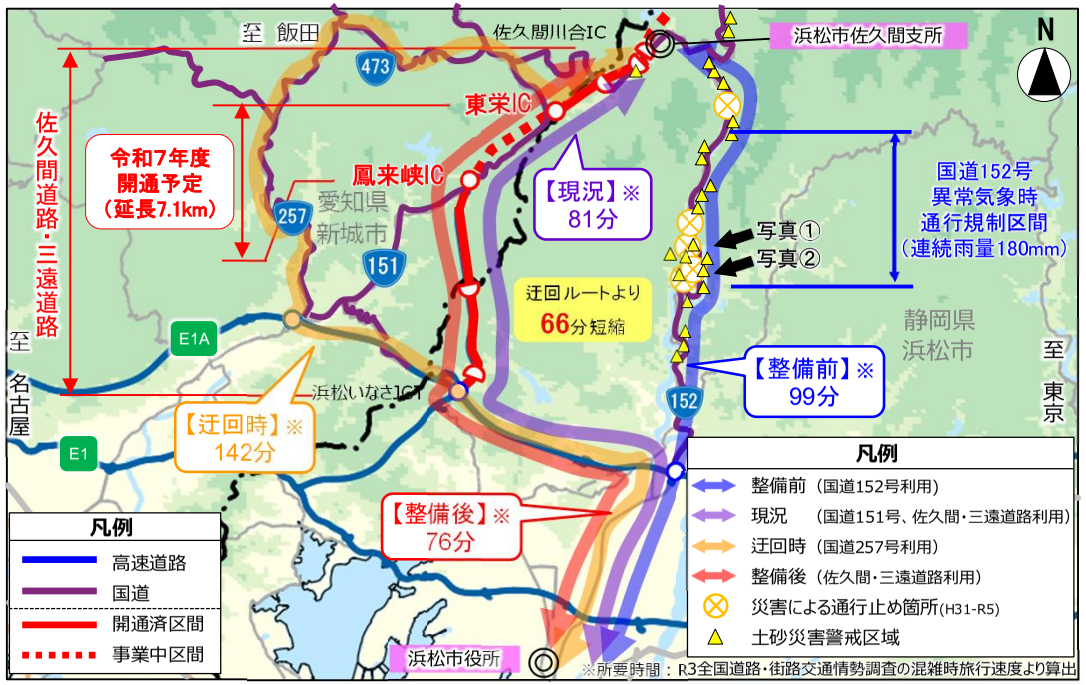
○令和7年度の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道474号佐久間道路・三遠道路の改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《諸元等》
事 業 区 間 ：静岡県浜松市天竜区佐久間町川合
～ 同市浜名区引佐町東黒田
延　　長 ：27．9km
令和6年度補正配分額（事業費）：20．3億円

《平面図》



《位置図》



《被災状況》

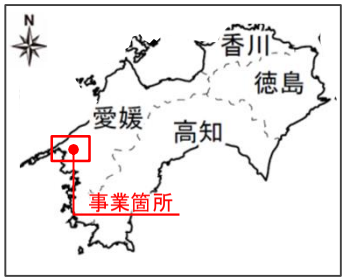
《効果》
○並行現道である国道152号は大雨による法面崩壊等で過去5年間で5回の全面通行止めを実施。
なお、令和5年6月の法面崩落時に全面通行止めを104日間実施したが、部分供用した佐久間道路・三遠道路が代替路として機能し、広域迂回を回避。
○当該区間の全線開通により、災害等による広域迂回の回避など安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

大洲・八幡浜自動車道　一般国道197号　夜昼道路

補助【道路】別紙6

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により国道197号　夜昼道路の改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《位置図》



《諸元等》

事　業　区　間：愛媛県大洲市平野～八幡浜市郷
事　業　主　体：愛媛県
延　　長：4.2km
令和6年度補正配分額（事業費）
：4.3億円

《平面図》

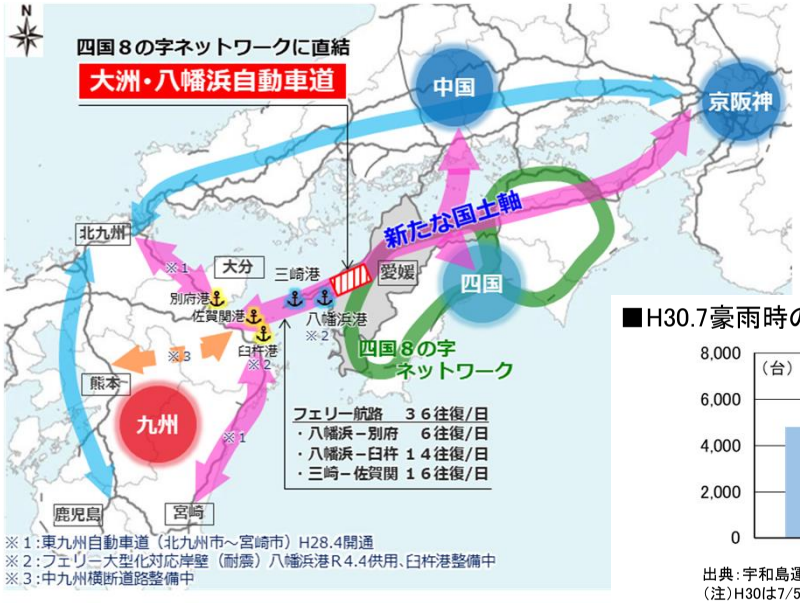
注）地理院地図に「大洲・八幡浜自動車道」等を追記して掲載

《現地状況》

（撮影日）R6.11.8

《効果①》広域的なリダンダンシーを確保する「新たな国土軸」

✓ H30.7豪雨時は四国ルートが中国ルートの代替路となった。

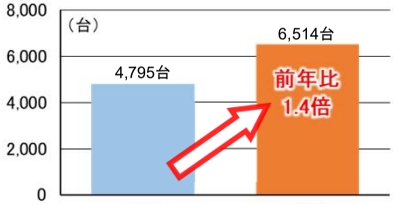


■九州と京阪神間の運転距離と移動時間

起点	本州ルート	四国ルート
大分	約651km 約　7．8時間	約426km 約　8．2時間
宮崎	約849km 約10．7時間	約573km 約10．4時間
鹿児島	約873km 約10．0時間	約725km 約12．2時間

※1　各県庁所在地から中国吹田ICまで。
※2　四国ルートの航路は「八幡浜港～臼杵港」。移動時間はフェリー乗船時間（145分）を含む。

■H30.7豪雨時の八幡浜港のトラック利用台数



出典：宇和島運輸（株）、九四オレンジフェリー（株）提供資料
（注）H30は7/5～7/16、H29は7/6～7/17で集計（H30と曜日合わせ）した12日間の台数

《効果②》大規模災害時の広域避難・緊急輸送の軸となる「命の道」

✓ 緊急輸送や避難・救援活動を支援する。

■フェリーを利用した救援車両（H30.7）

【自衛隊】H30.7豪雨時の支援（八幡浜港着）

一般国道10号　鹿児島10号維持管理

直轄【道路】別紙7

○ 一般国道10号は、福岡県北九州市（きたきゅうしゅう）を起点とし鹿児島県鹿児島（かごしま）市に至る全長約450kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定。

○ 土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、一般国道10号霧島（きりしま）市国分上之段（こくぶうえのだん）地区において、現場吹付法枠工等の法面対策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

令和6年度補正配分額（事業費）　：　0．3億円

【配分箇所の代表事例】

《位置図》

《現状》

①全景

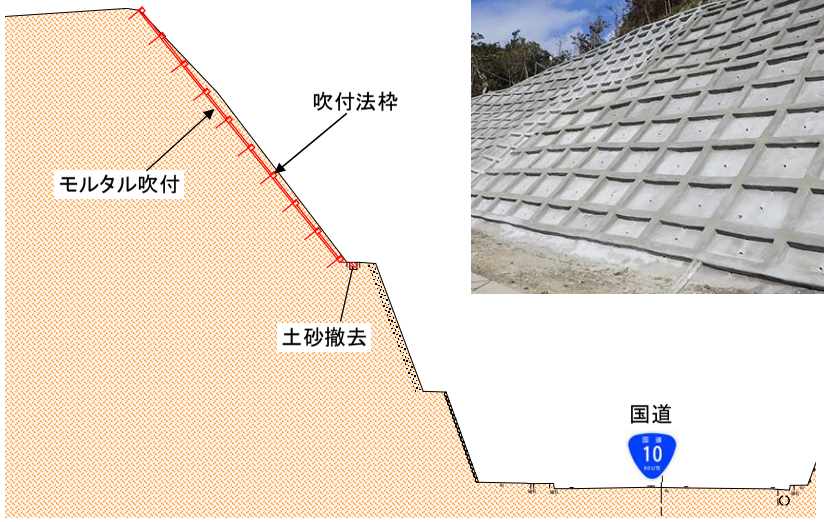
②近景

《諸元等》

対策箇所　：鹿児島県霧島（きりしま）市上之段（うえのだん）地区

延　　長　：約0．06km

《対策イメージ》



長野県無電柱化推進計画（主要地方道　長野上田線　天神工区）

補助【道路】別紙8

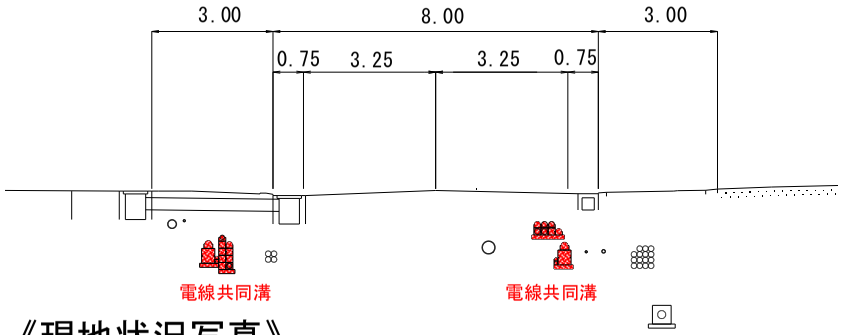
○主要地方道長野上田線は、第二次緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進し、災害時における救急活動や物資輸送等のための道路空間を確保する。

《位置図》

《諸元等》

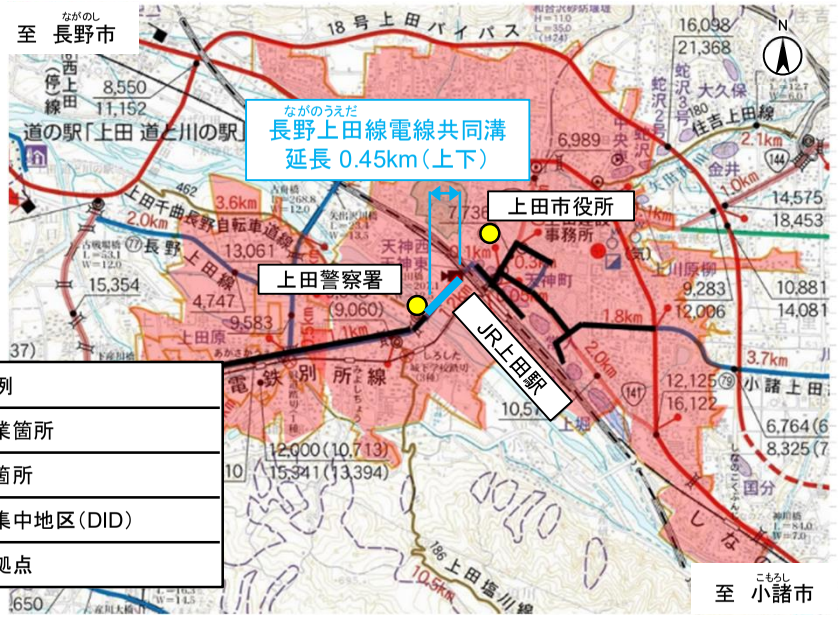
事業区間　：長野県上田市
道路延長　：0．225km
整備延長　：0．45km
令和6年度補正配分額（事業費）
　　：6．5億円

《標準断面図》



《現地状況写真》

《平面図》



凡　例	
━━	既事業箇所
━━	事業箇所
▭	人口集中地区（DID）
●	防災拠点

《効果》

➢大規模災害時における電柱倒壊による道路閉塞回避
➢救急救命・復旧活動に必要な交通機能の確保

一般国道8号　新潟8号維持管理

直轄【道路】別紙9

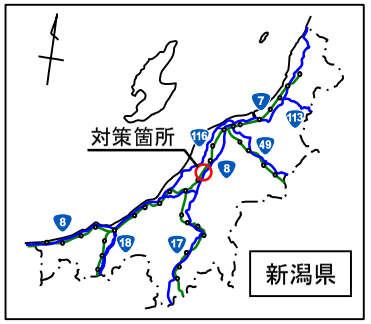
○ 一般国道8号は、新潟県新潟市を起点とし京都府京都市に至る全長約600kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定。

○ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道8号三条市千把野新田地区において、路盤打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

令和6年度補正配分額（事業費）　：　0．5億円

【配分箇所の代表事例】

《位置図》



《平面図》

《諸元等》

対策箇所　：新潟県三条市千把野新田地区

延　　長　：0．2km

《現状》

《対策イメージ》

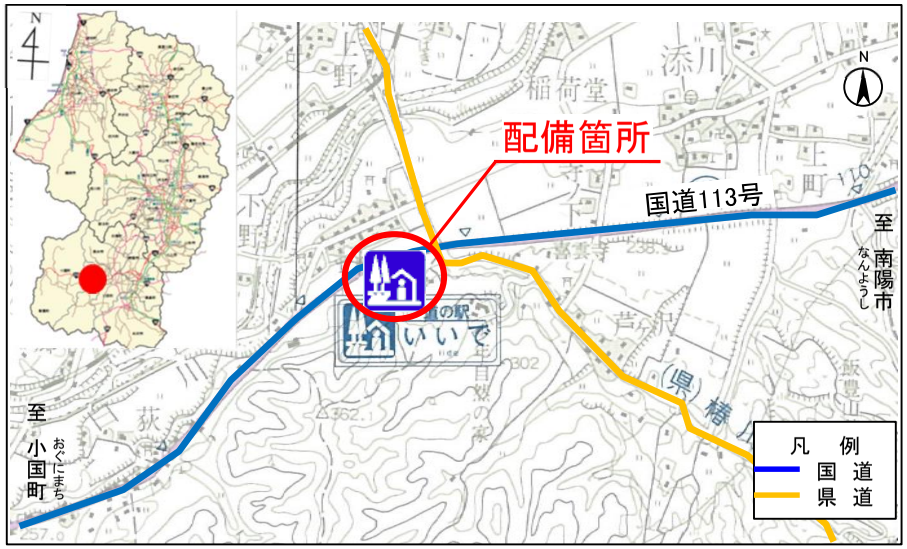
国道113号　山形113号維持管理（道の駅への防災用コンテナ型トイレの配備）直轄【道路】別紙10

○能登半島地震では、停電・断水によりライフラインが被害を受け、災害発生直後からトイレ不足が発生
○停電・断水時でも使用可能な防災コンテナ型トイレを、防災道の駅「うきは」（福岡県うきは市）より被災地へ派遣し、１日あたり300回程度利用されるなど、被災地のニーズに対応した
○能登半島地震において有用性が確認された防災用コンテナ型トイレを直轄一体型の「道の駅」に配備し、平常時は「道の駅」のサービス機能向上に活用、災害時は被災地へ派遣して被災地ニーズに対応する

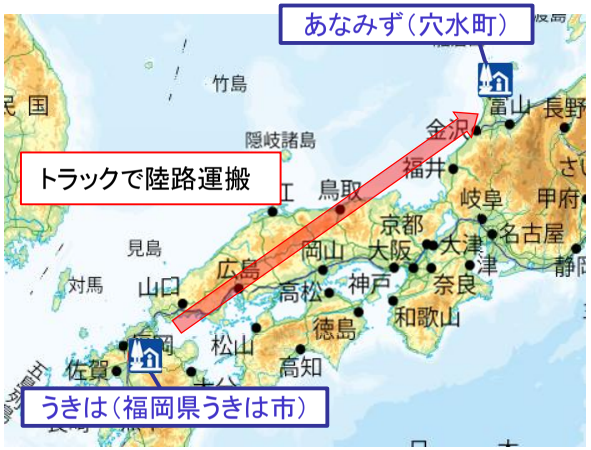
《諸元等》

配備箇所 ：山形県飯豊町（いいでまち）（道の駅「いいで」）
令和6年度補正配分額（事業費）：０．３億円

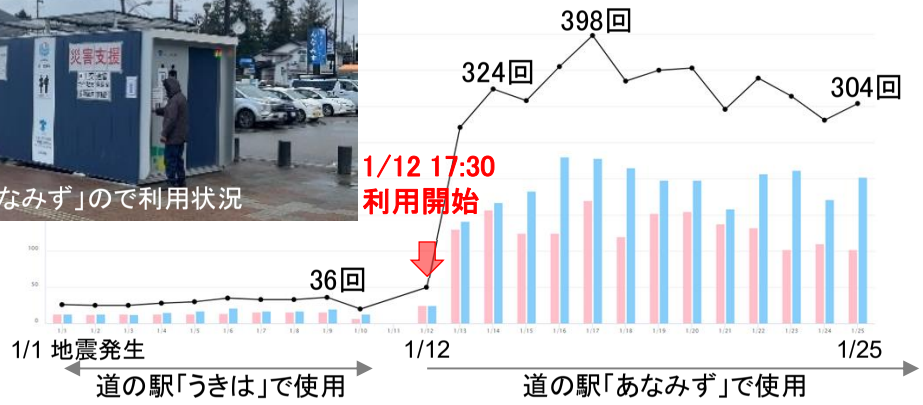
《位置図》



《能登半島地震における活用事例》



○トイレ利用状況



《防災用コンテナ型トイレの特徴》

○災害時に移動して使えるコンテナ型の水洗トイレ
○太陽光発電装置を搭載し、商用電源への接続が不要
○浄化システムを搭載し、上水道・下水道への接続、汲み取りが不要
○停電、断水中でも使用可能